

松戸市議団ニュース

日本共産党松戸市議会議員団
《連絡先》松戸市役所控室
電話 (366) 7403
FAX (366) 5915

6月議会が終わりました

◆6月議会を終えて

安倍自公政権による森友問題、加計疑惑、憲法破壊と国政の私物化が問われ、「共謀罪」法の強行、介護保険制度の改悪など、国民の声には全く耳を貸さない暴走政治に怒りが渦巻く中、都議選がたたかわれました。

そうした中で開かれた6月議会、党市議団の全議員が一般質問に立ち、24項目にわたり市政を質しました。また議案・請願の質疑にも全力で臨みました。

医療・介護・高齢者の問題では、国民健康保険の都道府県化（広域化）による市民への影響、介護保険法改正による地域包括支援センターの役割、高齢者が安心して暮らせる住宅の施策の充実を求めました。

子育て・教育の問題では、3歳未満と3歳以上の保育所（園）入所の現状を明らかにし、改善をと求めました。教職員の多忙化の解消で、子どもたちと向き合える時間の保障を。街づくりの問題では、クリーンセンター廃止に伴う対策を、さらに市独自の条例でラブホテルやパチンコ店等の建築規制を。また、中和倉地域のコミュニティバスの試行運行は市民の意見を反映させること、残された市民センターのエレベーター設置計画を早く進めることを求めました。

また、日本共産党が質問してきた平和の問題では、これまで答弁を拒み続けてきた市長が、自らの言葉で核兵「ヒバクシャ国際署名」に直筆で署名をしたことを明らかにしました。

都議会議員選挙では、暑い中連日の支援でご奮闘された皆さんに心より敬意を表します。都民ファースト旋風が吹くなか、日本共産党は現有17議席から19議席へと躍進しました。「我がことのように」とたたかった成果です。これを力に來るべき総選挙、次期市議会選挙へと頑張る決意です。引き続きのご支援いただきますよう、よろしくお願ひします。

2017年7月7日

日本共産党松戸市議団

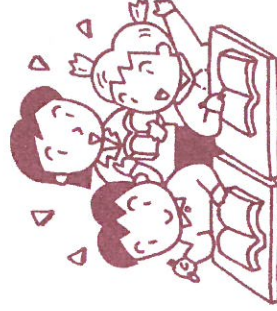


◎教育の請願4本、反対討論ないまま不採択！

松戸市教職員組合から市民の署名を添えて、「4年生から順次35人以下学級を」「特別なニーズを持つ子どもたちのために支援員増員を」「林間学園の保護者負担を軽減するための補助を」「教育施設の整備を」もとめる4本の請願が出されました。

▼35人以下学級では、県教委が「今年度から新3年生に限って35人学級を実施してもよい。しかし、そのための人員配置はしない。」と決定し、松戸では1～3年生全てが35人以下の学級で学んでいます。審査では4年生となる来年には元の38人学級に戻ってしまうこと、県教委は人員配置を考えていない事がわかりました。対象となる10クラスでは、また来年クラス替えをしなければならず、27～28人のクラスが37～38人になってしまいます。

県段階で35人以下学級を実施している所は多く、志木市や枚方市、浜松市など市独自に県の施策を充実させているところもあります。松戸市でもぜひ実施をと求めました。



▼支援員増員では、現在835人いる軽度発達障害など支援の必要な児童に対し、毎年増員されているとは言え25人の支援員が配置されているのみです。現場では少人数指導の担当教員や教頭などが支援に入ってカバーしています。松戸市より学校数や児童数が少ない（3分の1程度）我孫子市では全ての学校に計73名の支援員が配置されています。支援員の更なる増員が必要です。

▼林間学園の保護者負担は、5年前は平均で小学校1万8616円が、昨年度2万2456円、中学校1万9125円が2万5824円へと増額し、目安である平均2万円以内を大きく越えています。かつて松戸市が所有していた白樺高原荘の維持管理費2000万円が今は不要となり、廃止により浮いた維持費2000万円をまわせば、一人2500円補助が可能と求めました。

▼築40年を超える校舎が大部分を占め、校舎施設の整備は待ったなしです。屋上、外壁、トイレ、プールなど緊急性の高いものが目白押しです。審査の中でトイレの配管、外壁塗装の塗り替え、プール浄化のための機械設備などに更新の基準はなく、修繕要望や破損の状況に対応しているのみです。昨年度も3300件あった現場からの修繕要望には年度内にほぼ対応完了と努力されていますが、一方で大規模な改修工事は予算も少なく、今年度も22件の要望中、予算化はわずか3件のみです。今こそ抜本的な整備予算の引き上げが必要です。

審査にあたった教育環境常任委員会でも、最終日の本会議においても自民・公明・保守からの反対討論は一つもなく、共産党と無所属の議員1名から賛成討論をし、採択を強く訴えましたが不採択となりました。

○ハケ崎に大型ショッピングモール!? 地域連携で商店街との共存を!

今年5月、「北部市場の跡地（約4万9千平米）に、2019年度開業予定で大型ショッピングモールを建設する」と発表がありました。

大型店の開業があつた近隣市では、近隣商店街は軒並み売り上げを落とし、経営に苦しんでいますが、市は「影響はあると思うが、地域商店街のニーズは無くなるから大丈夫」と繰り返すばかりです。

一般質問での「地域の商店街や町会・自治会と大型店が同じテーブルに着き、地域活性化に向けた協議を行うための取り決めは、市にしかできません。併せて、市も一緒になって、支援のあり方を研究・検討していくべき」との訴えに対し、その後の議案審査等で「協議会の設置を行う予定だ」と報告がありました。



